

2026年3月期 第2四半期(中間期)
決算補足説明資料

2025年11月14日

株式会社インターネットインフィニティー 〈証券コード:6545〉



INTERNET
INFINITY

Copyright© internet infinity Inc. All Rights Reserved.

エグゼクティブサマリー

■ 2026年3月期 第2四半期(中間期)業績

連結売上高

2,946百万円

(前年同期比 +12.5%)

連結営業利益

203百万円

(前年同期比▲9.2%)

連結純利益

135百万円

(前年同期比▲5.4%)

全体に関わる事項

- ✓ セントワークスのグループインにより売上は増加。
1Qの一時費用が利益を圧迫し、2Q累計では前年同期比で減益となるが、1Q(4月～6月)と比較し、2Q(7月～9月)の営業利益は大きく回復

レコードブック事業

- ✓ 稼働率は直営店・FCともに好調に推移※

アクティブライフ事業

- ✓ 既存の福祉用具貸与事業(カンケイ舎、フルケア)は堅調に推移
- ✓ 正光技建は構造改革により、売上・費用ともに減少。
費用削減の効果が徐々に現れ始めて利益の赤字幅が減少

DXソリューション事業

- ✓ セントワークス社がグループインしたことを機に、DXソリューションを新たな事業ドメインとして位置付けるため、従来の「Webソリューション事業」から「DXソリューション事業」に名称変更
- ✓ 仕事と介護の両立支援は2025年4月の育児・介護休業法改正の影響もあり、当期上期で18社に対しサービス提供開始。

	2023	2024	2025
直営店	67.3%	76.0%	79.0%
FC店	64.7%	69.1%	72.3%

※稼働率(7～9月平均)

■ 2026年3月期 通期業績見込

- ✓ 通期予想比進捗率は概ね計画通りであり、通期予想は達成の見込み

2026年3月期 第2四半期(中間期)業績

業績サマリー

単位:百万円 ()内は利益率	2025/3期 2Q 実績	2026/3期 2Q 実績	増減率	主な増減理由
売 上 高	2,619	2,946	+12.5%	DX+367、レコードブック+28、在宅サービス+2、アクティブライフ▲71
営 業 利 益	224 (8.6%)	203 (6.9%)	▲9.2%	レコードブック+28、DX+21、アクティブライフ▲8、在宅サービス▲11、本社▲20
経 常 利 益	227 (8.7%)	231 (7.8%)	+1.5%	【営業外収益の増加理由】 助成金収入+28
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	143 (5.5%)	135 (4.6%)	▲5.4%	
R O E (%)	20.4	16.5		
E P S (円)	26	25		

※ 四半期のROEは年率換算

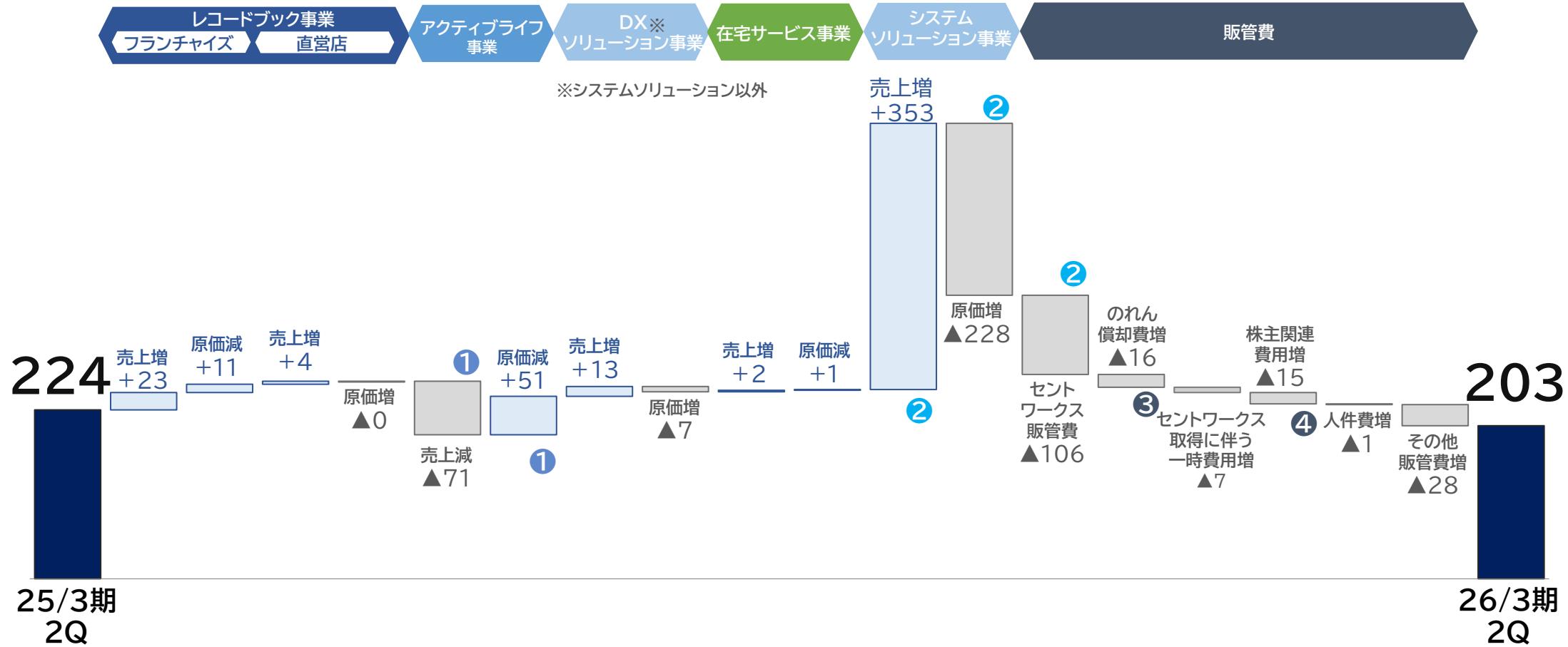
売上高・営業利益の四半期推移

point

- ✓ 前期は第1四半期が最も利益水準が高かったが、当期は第2四半期で営業利益が第1四半期比1.8倍と利益水準が改善
- ✓ 2024年3月期と同様の利益トレンド通り、かつ大きく上回る水準で推移していく見通し



営業利益増減分析



① 正光技建の構造改革実施により、売上・原価ともに減少

② システムソリューション事業(セントワークス社)の開始により、売上・原価・販管費増

③ 主にセントワークスののれん償却費が増加

④ 株主優待の開始や株主数増加に伴い株主関連費用が増加

セグメント別実績

(単位:百万円)	2025/3期 2Q			2026/3期 2Q			増減額	
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益	売上高	営業利益
■ヘルスケアソリューション事業	1,797	68.6%	263	2,122	72.0%	304	+324	+41
	レコードブック	923	35.2%	192	951	32.3%	220	+28
	直営店	537	20.5%	118	542	18.4%	125	+4
	フランチャイズ	385	14.7%	73	409	13.9%	94	+23
	アクティブライフ	712	27.2%	37	640	21.7%	28	▲71
	DXソリューション	161	6.2%	33	529	18.0%	55	+367
	シルバーマーケティング	59	2.3%		62	2.1%		+2
	仕事と介護の両立支援	70	2.7%		79	2.7%		+9
	メディカルソリューション	31	1.2%		33	1.1%		+1
	システムソリューション				353	12.0%		+353
■在宅サービス事業	822	31.4%	197	824	28.0%	186	+2	▲11
	通所介護	248	9.5%	66	250	8.5%	69	+2
	訪問介護	257	9.8%	76	286	9.7%	88	+29
	居宅介護支援	182	7.0%	48	170	5.8%	40	▲11
	施設介護	134	5.1%	6	116	4.0%	▲11	▲17
調整額	-	-	▲236	-	-	▲286	-	▲50
合計	2,619	100.0%	224	2,946	100.0%	203	+327	▲20

売上高・営業利益推移

point

直 営 店

各店舗の稼働率向上により、売上・営業利益ともに増加

フランチャイズ

既存店舗の稼働率向上、店舗数の増加により前年同期比でロイヤルティ収入が増加

売上高

951 百万円
(前期比+3.1%)

営業利益

220 百万円
(前期比+14.6%)



利用者数は右肩上がりに増加し、2025年7月には月間利用者数22,000人を突破

利用者数(人)

20,000

10,000

- 名鉄レコードブック
- フランチャイズ
- 直営店

2014/12

2016/3

2018/3

2020/3

2022/3

2025/9

▲
フランチャイズ運営開始

レコードブック店舗数推移

従来からの課題である新規物件選定の長期化により、上期の新規出店数は5店舗にとどまる
 下期には、出店数が増加するものの、当期も前期と同水準の出店数となる見込み



新規	4	3	3	0	5	3	4	4	5	1	2	4	3	1	5	4	3	2	
閉店	0	1	0	0	1	4	2	0	1	3	2	2	0	0	1	0	3	1	
店舗計	206	208	211	211	215	214	217	220	224	222	222	224	227	228	232	236	236	237	
FC化	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	
直営化	0	2	2	0	0	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	

売上高・営業利益推移

point

フルケア

各営業所が好調に推移し、前年同期比で売上、利益ともに増加

正光技建

構造改革により、売上・費用とも減少。
費用削減の効果が現れ始めており、引き続き利益改善に取り組む

売上高

640百万円
(前期比▲10.1%)

営業利益

28百万円
(前期比▲23.4%)



売上高・営業利益推移

point

仕事と介護の両立支援

25年4月の育児介護休業法改正を追い風にサービス提供企業数が前年同期比で増加。
7月には、「わかるかいごBiz」に掲示板機能を拡充し24時間相談が可能に

仕事と介護の両立支援
当期サービス提供開始企業

日立グループ5社、東京ガス不動産グループ3社、伊藤忠グループ2社、ユニコ、タイカ、AREホールディングス、スター、食料マネジメントサポート、森六、近鉄百貨店、岡三証券グループ

システムソリューション

セントワーズの事業が加わったことにより、売上は大きく増加

売上高

529 百万円
(前期比+227.3%)

営業利益

55 百万円
(前期比+65.4%)



売上高・営業利益推移

point

施設介護

訪問介護

通所介護

2施設のうち1施設にて空室が続いたことにより前年同期比で売上、利益ともに減少

サービス提供責任者の人員数回復により、前年同期比で売上、利益ともに増加

処遇改善加算Iの要件を満たし加算率が向上したことにより、売上が増加

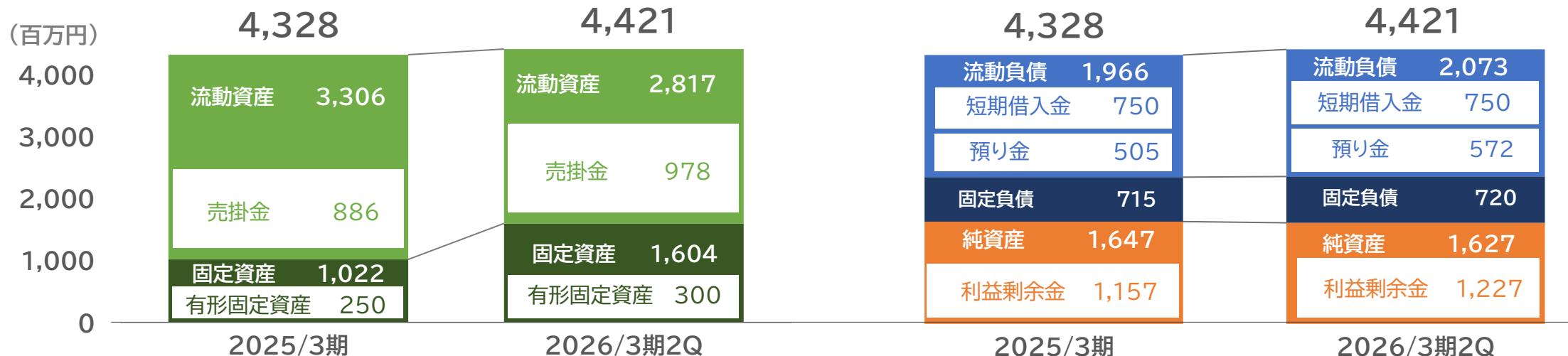
売上高

824百万円
(前期比+0.3%)

営業利益

186百万円
(前期比▲5.6%)

連結貸借対照表



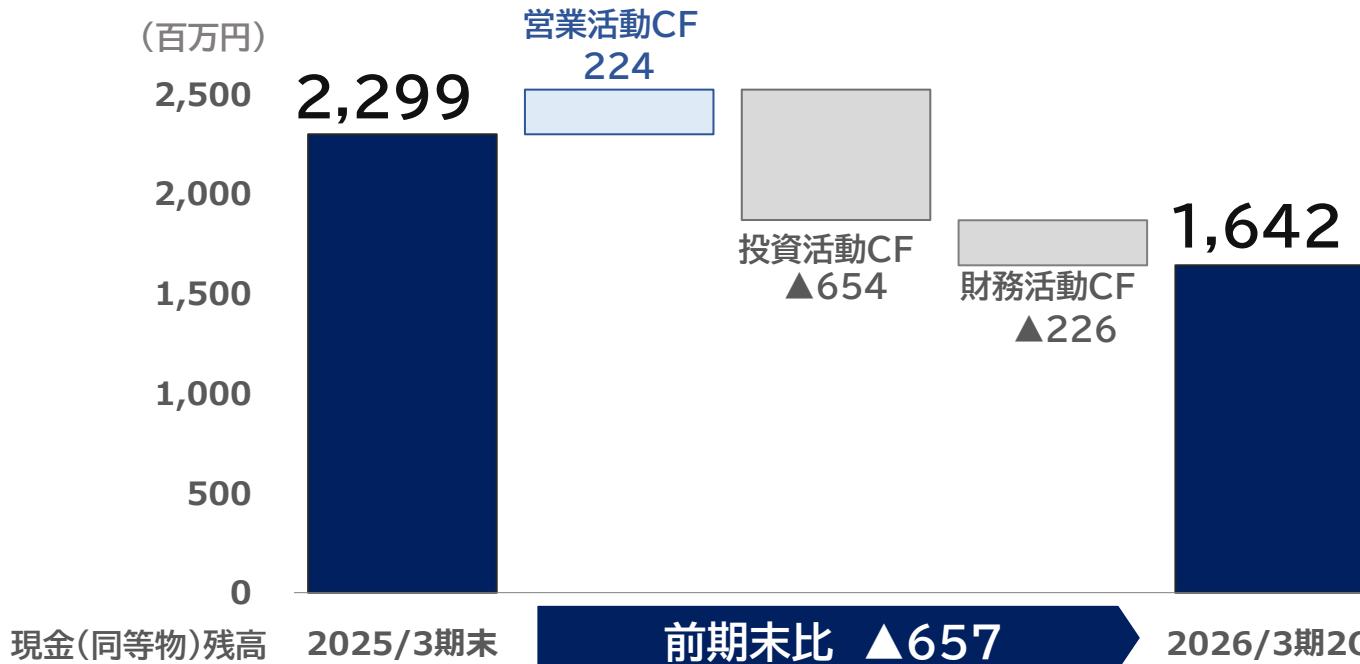
	2025/3期	2026/3期2Q	増減額
流動資産	3,306	2,817	▲489
現金・預金	2,299	1,642	▲657
売掛金	886	978	+92
その他	120	195	+75
固定資産	1,022	1,604	+581
有形固定資産	250	300	+50
無形固定資産	435	911	+475
投資その他資産	336	391	+55
資産合計	4,328	4,421	+92

① セントワークス社株式取得による

② 自己株式の取得(25年4月-7月、9月)及び処分による変動

	2025/3期	2026/3期2Q	増減額
流動負債	1,966	2,073	+107
短期借入金	750	750	0
預り金	505	572	+67
その他	710	751	+40
固定負債	715	720	+4
長期借入金	604	549	▲55
その他	111	170	+59
純資産合計	1,647	1,627	▲19
資本金	252	252	-
資本剰余金	237	237	-
利益剰余金	1,157	1,227	+70
自己株式	▲0	▲90	▲90
負債純資産合計	4,328	4,421	+92

連結キャッシュ・フロー



	2025/3期2Q	2026/3期2Q	前期比(増減額)	
営業活動CF	162	224	① +62	① 調整前中間純利益 231
投資活動CF	▲167	▲654	② ▲487	減価償却費 93
財務活動CF	3	▲226	③ ▲229	のれん償却額 39
現金(同等物)の増減額	▲1	▲657	▲656	法人税等の支払額 ▲108
現金(同等物)期首残高	1,563	2,299	+736	その他営業CF ▲31
現金(同等物)期末残高	1,561	1,642	+81	② 子会社株式の取得による支出 ▲600
				無形固定資産の取得 ▲34
				有形固定資産の取得 ▲20
				その他投資CF 0
				③ 自己株式の取得による支出 ▲103
				配当金の支払額 ▲65
				その他財務CF ▲58

2026年3月期 通期業績見通し

通期業績予想サマリー

1Qにて一時費用の発生により費用先行となったものの、2Q(7~9月)は利益が改善
 通期予想比進捗率は概ね計画通りであり通期予想は達成の見込み

単位:百万円 ()内は利益率	2025/3期 通期実績	2026/3期 通期予想	前期比 増減率	2026/3期 2Q実績	通期予想比 進捗率
売 上 高	5,161	6,007	+16.4%	2,946	49.0%
営 業 利 益	401 (7.8%)	530 (8.8%)	+32.4%	203 (6.9%)	38.4%
経 常 利 益	411 (8.0%)	534 (8.9%)	+30.0%	231 (7.8%)	43.2%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	255 (4.9%)	310 (5.2%)	+21.6%	135 (4.6%)	43.7%
R O E (%)	16.8 ※1	17.2		16.5	
E P S (円)	47 ※2	58		25	
1株当たり配当 (円)	12	15			

※1 四半期のROEは年率換算 ※2 通期予想のEPSは当四半期における自己株式の取得及び処分による影響を考慮

セグメント別見通し

各セグメントにおいて順調に増加。特に、システムソリューション事業(セントワークス社)のグループインにより、DXソリューション事業は大幅增收増益

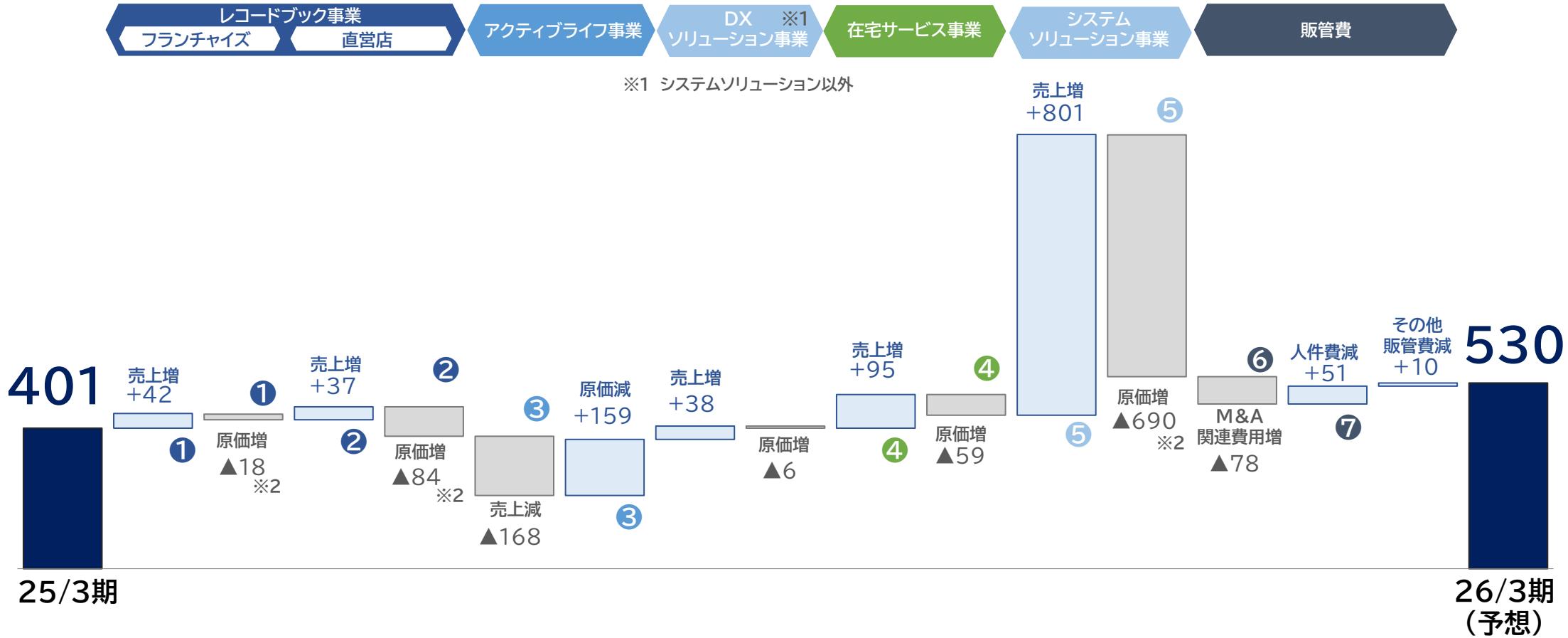
2025/3期実績

2026/3期見込

増減額

(単位:百万円)	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益	売上高	営業利益	
■ヘルスケアソリューション事業	3,554	68.9%	525	4,304	71.6%	721	+750	+195	
	レコードブック	1,848	35.8%	382	1,928	32.1%	476	+79	+93
	直営店	1,046	20.3%	234	1,084	18.0%	※ 246	+37	+11
	フランチャイズ	802	15.5%	147	844	14.1%	※ 229	+42	+81
	アクティブライフ	1,362	26.5%	71	1,193	19.9%	124	▲168	+53
	DXソリューション	342	6.6%	71	1,181	19.7%	※ 120	+839	+48
	シルバーマーケティング	133	2.6%		180	3.0%		+47	
	仕事と介護の両立支援	145	2.8%		150	2.5%		+4	
	メディカルソリューション	63	1.2%		50	0.8%		▲13	
	システムソリューション				801	13.3%		+801	
■在宅サービス事業	1,607	31.1%	338	1,703	28.4%	411	+95	+72	
	通所介護	485	9.4%	113	492	8.2%	125	+6	+12
	訪問介護	498	9.6%	132	586	9.8%	177	+88	+44
	居宅介護支援	358	6.9%	89	359	6.0%	94	+0	+5
	施設介護	264	5.1%	3	264	4.4%	13	▲0	+9
調整額	-	-	▲463	-	-	▲601	-	▲138	
合計	5,161	100.0%	401	6,007	100.0%	530	+846	+129	

営業利益見通し増減分析

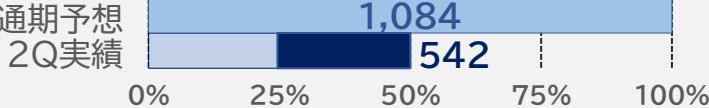
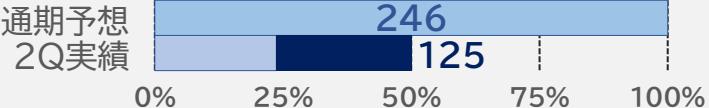
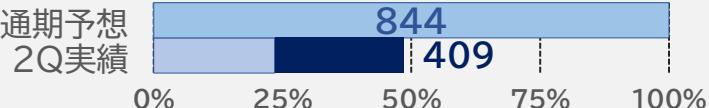
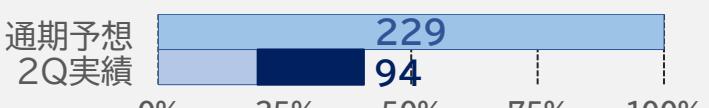
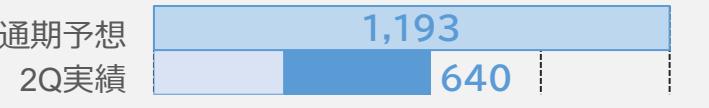
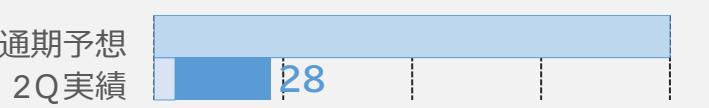


- ① 店舗数増加により增收。主に一部フランチャイズ契約における、当社負担の地代家賃・減価償却がプラン変更等に伴い減少
- ② 各店舗の稼働率向上により增收。社員数増加により原価増
- ③ 正光技建の構造改革の実施により減収増益
- ④ 各事業で順調に推移し、增收増益

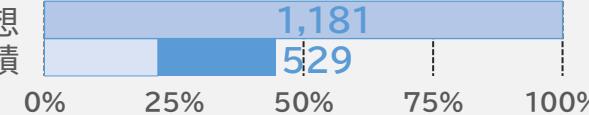
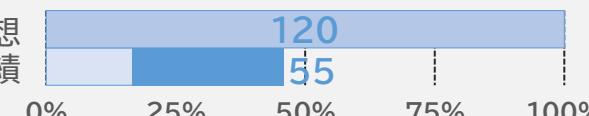
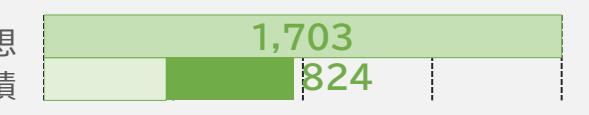
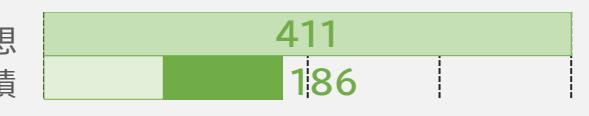
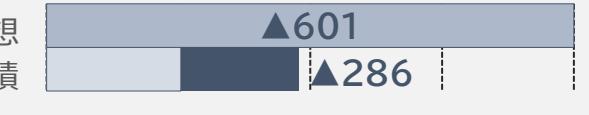
- ⑤ システムソリューション事業(セントワークス社)により大幅に增收
- ⑥ 26/3期も積極的なM&A等を想定した費用を織り込み済
- ⑦ 業務効率化による減少

※2 レコードブック社でのセントワークス社システム利用実態を適切に表すため、両社間の費用負担を調整

セグメント別業績見通しの進捗状況 ①

	通期見通し	進捗状況 (単位:百万円)	point
レコードブック (直営店)	売上高 概ね計画通り	<p>通期予想 1,084</p> <p>2Q実績 542</p> 	✓ 1店舗当たりの利用者数、サービス提供回数增加により、2Qまで順調に進捗
	営業利益 概ね計画通り	<p>通期予想 246</p> <p>2Q実績 125</p> 	
レコードブック (フランチャイズ)	売上高 概ね計画通り	<p>通期予想 844</p> <p>2Q実績 409</p> 	(既存加盟店) ✓ FC加盟店の運営ノウハウ蓄積により、FC店舗においても稼働率が向上
	営業利益 計画をやや下回る見通し	<p>通期予想 229</p> <p>2Q実績 94</p> 	(加盟店開発) ✓ 物件選定の長期化が課題となり、当期計画の20店舗出店は未達となる見込み。 引き続き物件選定の早期化を目指す
アクティブライフ	売上高 概ね計画通り	<p>通期予想 1,193</p> <p>2Q実績 640</p> 	✓ 既存の福祉用具事業(カンケイ舎、フルケア)は堅調に推移
	営業利益 計画を下回る見通し	<p>通期予想 28</p> <p>2Q実績 28</p> 	✓ 正光技建は、2Qより費用削減効果が現れ始めているものの計画達成は難しい。引き続き利益改善を目指す

セグメント別業績見通しの進捗状況 ②

	通期見通し	進捗状況 (単位:百万円)	point
DXソリューション 	売上高 概ね計画通り	通期予想 1,181 2Q実績 529  0% 25% 50% 75% 100%	✓ シルバーマーケティング支援、仕事と介護の両立支援など既存事業は、下期偏重となる傾向があるため、計画通りの進捗
	営業利益 概ね計画通り	通期予想 120 2Q実績 55  0% 25% 50% 75% 100%	✓ システムソリューションは、PMI関連の一時費用が発生しているものの、概ね計画通りの進捗
在宅サービス 	売上高 概ね計画通り	通期予想 1,703 2Q実績 824  0% 25% 50% 75% 100%	✓ 在宅サービス全体としては、概ね計画通り ✓ 訪問介護、通所介護は好調に推移
	営業利益 概ね計画通り	通期予想 411 2Q実績 186  0% 25% 50% 75% 100%	✓ 施設介護では上期に退去が重なり空室により売上、利益ともに計画を未達。空室率減少による回復を目指す。
本社 (管理部門等の販管費) 	営業利益 計画を上回る見通し	通期予想 ▲601 2Q実績 ▲286  0% 25% 50% 75% 100%	✓ 1Qでは株主関連費用等の一時費用が発生 ✓ 2Qでは上記の一時費用発生せず、費用削減が進んだことにより通期で計画を上回る(費用が計画を下回る)見込み

2024年3月期に配当を開始し、[毎期増配](#)

■ 利益配分に関する基本方針

- ✓ 資本の健全性や成長投資とのバランスを検討した上で、配当を基本として株主還元を実施
- ✓ 利益成長を通じ、1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を目指し、配当性向25%を目標

■ 配当予想について

- ✓ 2026年3月期期末は増益の予想を踏まえ、3円の増配(12円→15円)を計画

基 準 日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日(計画)
1株当たり配当金	5.0円	12.0円	15.0円
配 当 金 総 額	26百万円	65百万円	—
配 当 性 向 ※	20.3%	25.1%	25.6%
配 当 原 資	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金

※ 2026年3月31日(計画)の配当性向は、当四半期における自己株式の取得及び処分による影響を考慮

本資料の取り扱いについて

資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、事業環境、経済情勢の悪化、法令その他の関連する規制の動向、訴訟における不利な判決等がありますが、これらに限定されるものではありません。

問合せ窓口：経営企画部
Email : ir@iif.jp



INTERNET INFINITY

Copyright© internet infinity Inc. All Rights Reserved.